

# フィンランドにおけるコロナ禍と子どもの発達危機に関する動向

○石川衣紀  
(長崎大学教育学部)

田部絢子  
(金沢大学人間社会研究域)

能田昂  
(尚絅学院大学総合人間科学系)

高橋智  
(日本大学文理学部)

KEY WORDS: フィンランド、コロナ禍、子どもの発達危機

## 1. はじめに

新型コロナウイルス感染症 (Covid-19) の世界的流行 (パンデミック) によって、現在も各国が深刻な社会・経済的危機 (コロナ禍) に直面している。こうした感染症の爆発的流行をはじめ、戦争や災害など国全体が緊急事態とされる状況におかれた時、その影響がもっとも深刻に表れるのは子どもである。しかし、そうした危機的状況が子どもの生活と発達に及ぼす具体的な困難や対応されるべき支援ニーズについて、子ども本人の声を軸にした把握や解明はいまだ不十分である。

またそのように新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって発生・顕在化した子どもの発達危機が、コロナ禍以前から生じていた困難・課題との連続性のなかで把握されることもきわめて重要である。

現在、世界各国がこれらの課題に共通して直面しているがゆえに、日本だけでなく各国の実態に基づき、その差異や共通性から感染症災害でもたらされる子どもの発達危機について比較検討していくことが強く求められる。この課題は北欧福祉国家と呼ばれる国々でも例外ではなく、コロナ禍を通して子どもの発達危機と発達支援について明らかにしていく際の重要な検討対象となる。

以上の問題意識をふまえて本発表では、フィンランドを対象として、新型コロナウイルス感染症による子どもの発達危機と発達支援の動向について検討していく。

## 2. OECD におけるコロナ禍と子どもの発達危機の動向

最初にフィンランドを含む OECD のコロナ禍と子どもの発達危機についての動向を把握していく。

OECD (2020) は新型コロナウイルス感染症に伴う子どもの危機に強く影響する格差問題として、貧困、栄養不良、社会的脆弱性 (虐待、障害、児童労働等)、移民、メンタルヘルス、環境 (家庭、住宅、ICT) を挙げている。とくに貧困と所得不平等は、子どもがコロナウイルスのリスクにさらされる度合いにもっとも大きく影響し、栄養豊富な食品、良質な住居、衛生問題、遊びや学習のためのスペース、オンライン授業を受ける機会等の様々な必須事項の利用にも影響を与えると指摘している。

メンタルヘルスについても子ども・若者に共通した課題としてとり上げられており、北欧 5 ヶ国 (スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマーク、アイスランド) を見るとアイスランド以外の 4 ヶ国は、コロナ禍前の 2017 年の時点で 20 歳未満の精神疾患の推定罹患率が OECD 平均を上回っている。

家庭の貧困、過密状態の住居、社会的孤立、近親者による暴力、親の薬物乱用など、既存の要因の一部が悪化したことで、OECD 諸国において子どもへの虐待も一層深刻化していることが指摘されている。同時に、対面の機会が減ったことで自治体や専門機関が子どもの様子を直接把握しにくくなったことも、子どもの虐待被害の拡大要因として強く懸念されている。

また OECD 諸国が大きく直面しているのが移民・難民への対応・支援である。OECD 諸国においては移民全体のうち約 3 分の 1 が受け入れ国の言葉をほとんど話せないか、全く話せないことが指摘されており、移民は重要な情報を得られないだけでなく、自分の子どもの学習を支援するのも難しい状態にある

とされる。

北欧諸国ではノルウェー、アイスランド、フィンランド、デンマークが、所得中央値の 60% 以下で暮らす 16 歳までの移民の子どもの割合が 30% を超えており (2015 年時点)、非移民家庭の子どもの 3 倍近い。

## 3. フィンランドのコロナ禍と子どもの発達危機の動向

フィンランド (人口約 552 万人) では 2020 年 1 月 29 日に最初の感染が確認され、その後ヘルシンキを中心とした首都圏で感染が拡大していった。

2020 年 3 月、国家教育委員会 (Opetushallitus) はコロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態に備えるよう学校に通知し、3 月 16 日に緊急事態宣言が発令され、18 日から全国的な遠隔授業が開始された。5 月 14 日に感染対策を講じつつ、段階的に小中学校の対面教育が再開された。そして 2020 年 6 月、教育文化省 (Opetus- ja kulttuuriministeriö) は幼児教育ケア、就学前教育、義務教育におけるコロナ禍の影響を少しでも相殺するために 8,400 万ユーロ (日本円換算 1125 億 6 千万円) の政府裁量助成金を交付している。

フィンランド高校生協会 (2020) による高校生を対象とした調査では、高校生の約 46% が「オンライン教育になって教育の質が下がった」、約 58% が「オンライン教育に切り替わると毎週の作業量が増えた」と回答している。また「遠隔教育はストレスだけでなく作業負担も大幅に増加させた。教師は本当にたくさんの課題を与え、十分な時間がない」「学習障害は考慮されず、そのため遠隔教育は不当に重いように思われた」、さらに「コロナと隔離は、私が今まで経験したことのない深刻な孤独を感じさせた」「家にいなければならないことは難しく、親しい人とは毎日電話していても悲しい。余暇と勉強の区別がつかない」という切実な声が挙げられている。

保健福祉省 (Sosiaali- ja terveysministeriö) による報告では、学校でのいじめを受けている子ども、ASD や感覚に敏感な子どもにとっては、オンライン教育は学校環境への負荷が取り除かれて学習が促進されたとする一方、特別なニーズを有する子どもの親の場合には、オンライン教育によって負担が増大した。親の約 40% の親が、オンライン教育において子どもを導く主な責任は親にあると感じていたほか、特にサポートが十分に利用できないひとり親家庭の困難が顕著であった (Sosiaali- ja terveysministeriö : 2021)。

## 文献

OECD (2020) 「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が子供に与える影響に対処する」

Sosiaali- ja terveysministeriö (2021) Lapset, nuoret ja koronakriisi. Suomen Lukiolaisten Liitto (2020) KOONTI KORONATILANTEEN VAIKUTUKSESTA LUKIOLAISIIN.

(ISHIKAWA Izumi, TABE Ayako, NOHDA Subaru, TAKAHASHI Satoru)